

生活保護切り下げ

なぜ簡単に削るのか 弱者の福祉や医療を

安倍政権の生活保護費切り下げは、今でもぎりぎりの生活をしている生活保護受給者にいつそうの苦難を強いることになります。受給者の訴えを聞きました。（新潟県・村上雲雄）

新潟 受給者怒りの訴え

「働きたくても働ける していく、6年前脳こうじょうがなく、生活は大 そくで倒れ、入院しまし変。最後のとりでの生活たが、入院する金がなく保護費を1万円も削られ、その上消費税増税になれば生きていけない。こう語るのは、新潟市の山田和雄さん（53）言われ、障害者手帳の交付を受けた傍ら、ハロー山田さんは、運送業を探しまし

た。しかし、いい勤め先があつても、健常者に優先的にまわされ、なかなか仕事につけません。少ない保護費をやりくりして、盆や正月に帰省していましたが、それさえもできなくなります。

山田さんは、「障害者に働く場がない雇用の現状も問題がある。高齢者や生活保護受給者は声が出しつづいて。だから国は弱い人たちの福祉や医療を簡単に削る。とても腹立たしい」と怒りを込めます。

「今でも生活はぎりぎり。保護費が下がれば、孤独死につながらないと光熱費は削らなければならない」と語気で、結局食費を減らすため、1日2食を1食にするとか、食パンをコーヒーにつけて食べるとか考えるしかない」と言います。小泉政権の「構造改革」路線を継承した第一次安倍政権が2007年度予算で、生活保護の母子加算の縮小・廃止を行し、国民の批判を浴びました。山田さんは「早く言えば安倍政権は福祉を削ました。働きたい気持ちがありますが、限られた仕事しかなく結局仕事にありつけません」。佐藤さんは、「夫婦と子ども2人の4人世帯が一番削られ、月2万円にもなる」と言っている。一番手当としてあげなければならぬのに、弱いところを削るなんてどんでもない。子どもの将来を考えれば貧困の連鎖にならぬ」と強調します。

立しがちになる。それが孤死につながらないと保証はない」と語気を強めます。小泉政権の「構造改革」路線を継承した第一次安倍政権が2007年度予算で、生活保護の母子加算の縮小・廃止を行し、国民の批判を浴びました。山田さんは「早く言えば安倍政権は福祉を削られ、その財源を大型公共事業にまわすということで、大企業中心の自民党政権では弱者は切り捨てられる。国民はこれでよいかと問うてほしい」と語ります。

佐藤さんも「生活保護切り下げは就学援助など多くの分野に深刻な影響を及ぼす。生存権を保障した憲法25条を生かす政治の実現こそ求められる」と強調します。